平成２７年度
宮崎市財務諸表

（総務省方式改訂モデル）

平成２９年３月

MIYAZAKI CITY

【目次】

１　企業会計的手法による財務諸表の作成について・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２　普通会計財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

（１）財務４表の相関図（普通会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

（２）普通会計貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

（３）普通会計行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

（４）普通会計純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

（５）普通会計資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

３　連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

（１）連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

（２）連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

（３）連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８

（４）連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０

１　企業会計的手法による財務諸表の作成について

現行の官公庁の会計は現金収支のみを記録しており、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。これらに対応するために、宮崎市では、平成１４年度決算から、総務省の示した従来の方式により、「貸借対照表」（バランスシート）及び「行政コスト計算書」の２種類の財務諸表について作成・公表してきました。

国は、地方公会計制度改革として、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的として、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」に「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を加えた財務４表について、新たに示したモデル（「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」）に基づき、自治体が出資を行っている第３セクター等の関連団体も含めた連結ベースで作成し、公表するよう要請しています。

本市では、平成２０年度決算から「総務省方式改訂モデル」を活用して、普通会計ベースと、特別会計や企業会計、関連団体も含めた連結ベースの財務４表を作成・公表してきましたが、「総務省方式改訂モデル」での作成は、今回が最後となります。

なお、平成２８年度決算からは国の要請に基づき、「統一的な基準」による財務書類の作成・公表を予定しています。

財務４表の種類と内容

貸借対照表‥‥‥‥‥保有する公有財産・基金などの資産や負債などの状況を示すもの
行政コスト計算書‥‥行政サービスを行うにあたり、その経費をまかなう使用料・手数料及び一般財源の投入額を示すもの
純資産変動計算書‥‥将来世代に残る純資産が、1年間でどれだけ増減したのかを示すもの
資金収支計算書‥‥‥経常的な収支、公共資産を整備した際の収支、投資・財務的収支のそれぞれの活動に対して、必要とした資金の額を示すもの

財務４表作成の前提条件

１　作成の手法
　「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に基づく「総務省方式改訂モデル」を活用して作成しています。
２　対象となる会計の範囲
　普通会計財務４表……普通会計
　全会計財務４表……普通会計＋公営事業会計
　連結財務４表……普通会計＋公営事業会計＋市出資団体等（※）
３　対象となる年度
　平成２７年度（基準日：平成２８年３月３１日）
　ただし、出納整理期間の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。（繰出金、投資及び出資、未収金など）
※市出資団体等‥‥地方公社、一部事務組合・広域連合、市出資比率５０％以上の団体など　計８団体

※　普通会計とは、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の区分です。
　具体的に本市の会計区分を分類すると次のとおりです。

平成２７年度決算における財務諸表の範囲

普通会計ベース

全会計ベース

連結ベース

【一般会計】

【特別会計（公営事業会計以外）】

① 公営住宅建設資金
② 公園墓地
③ 用地取得
④ 母子父子寡婦福祉資金

【公営事業会計（公営企業会計以外）】

① 国民健康保険
② 後期高齢者医療
③ 介護保険

【公営事業会計（公営企業会計：地方公営企業法非適用事業）】

① 卸売市場
② 公設合併処理浄化槽事業
③ 宅地造成事業

【公営事業会計（公営企業会計：地方公営企業法適用事業）】

① 水道事業
② 簡易水道事業
③ 工業用水道事業
④ 公共下水道事業
⑤ 農業集落排水事業
⑥ 田野病院事業

【地方独立行政法人】

宮崎公立大学

【一部事務組合・広域連合】

① 宮崎県中部地区衛生組合
② 宮崎県後期高齢者医療広域連合

【地方三公社】

宮崎市土地開発公社

【第３セクター等】（　）内の数字は宮崎市の出資比率

① （社福）宮崎市社会福祉事業団（100.0%）
② 宮崎市ﾌｪﾆｯｸｽ自然動物園管理（株）（96.0%）
③ （公財）宮崎文化振興協会（97.0%）
④ （一財）清武町文化会館（100.0%）

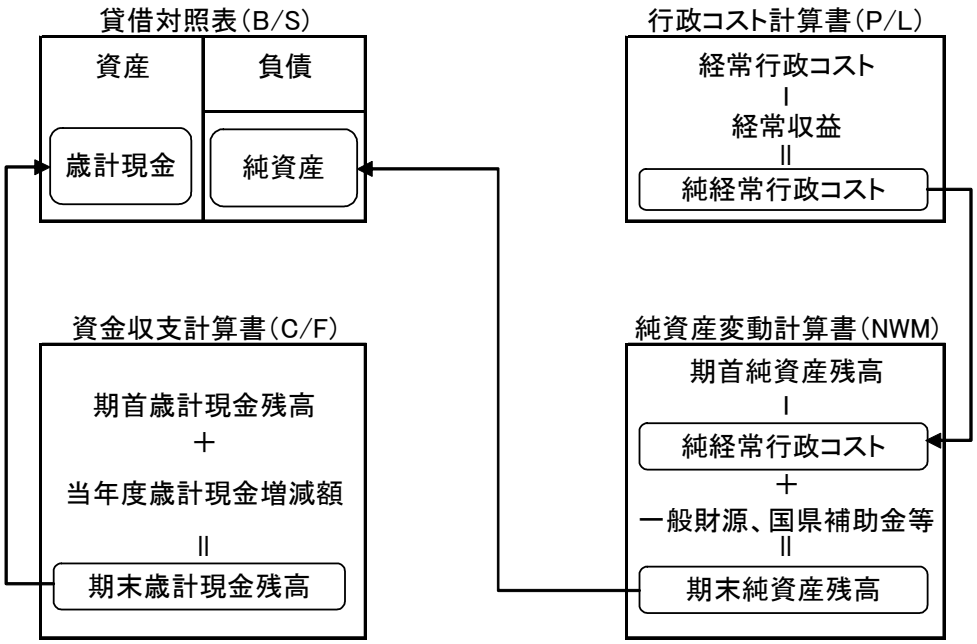
※連結対象となる第３セクターの基準

自治体の出資（出捐金を含む）比率が 50%以上の法人…すべて連結対象

25%以上 50%未満の法人…役員の派遣、財政支援などの実態から判断

２　普通会計財務諸表

（１）財務４表の相関図（普通会計）



貸借対照表（B/S）

宮崎市が持っている有形固定資産等の「資産」と市債等の「負債」を表しています。

資産のうち約９割は行政サービスを提供するために必要な公共資産です。資産に対する負債の割合は約３割となっています。

資産	6,355 億円	負債	2,133 億円
公共資産	5,655 億円	固定負債	1,913 億円
有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等	
投資等	469 億円	流動負債	220 億円
投資及び出資金や貸付金等		賞与引当金等	
流動資産	231 億円	純資産	4,222 億円
現金預金等			
（うち歳計現金）	38 億円		

行政コスト計算書（P/L）

１年間の経常的な行政サービスを行うために必要なコスト（費用）を表しています。

社会保障給付（生活保護費等）などの移転支出的コストが約６割となっています。

①経常行政コスト	1,367 億円
人にかかるコスト	204 億円
人件費等	
物にかかるコスト	373 億円
物件費・減価償却費等	
移転支出的コスト	770 億円
社会保障給付・他会計への支出等	
その他のコスト	20 億円
支払利息・回収不能見込額等	
②経常収益	62 億円
使用料・手数料	34 億円
分担金・負担金・寄附金	28 億円
純経常行政コスト（①－②）	1,305 億円

資金収支計算書（C/F）

１年間の資金（現金）の流れを項目別に表しています。

市税収入等により得た経常的収支の資金をその他の収支に充当した結果、期末の資金は 38 億円となりました。

期首歳計現金残高（H27.4.1）		34 億円
資金の増減		4 億円
経常的収支		293 億円
公共資産整備収支	△	37 億円
投資・財務的収支	△	252 億円
期末歳計現金残高（H28.3.31）		38 億円

純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表の純資産（過去・現在世代が既に負担したお金）の１年間の変動額を表しています。

27 年度は１年間で 63 億円増加しました。

期首純資産残高	4,156 億円
変動額	66 億円
純経常行政コスト	△1,305 億円
その他（市税・補助金等）	1,371 億円
期末純資産残高	4,222 億円

※四捨五入等の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

（２）普通会計貸借対照表

宮崎市普通会計貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		176,527,102	
①生活インフラ・国土保全	362,966,511			(2) 長期未払金			
②教育	119,343,295			①物件の購入等	0		
③福祉	6,243,747			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	28,823,666			③その他	0		
⑤産業振興	23,147,494			長期未払金計		0	
⑥消防	7,723,566			(3) 退職手当引当金		14,731,924	
⑦総務	16,953,783			(4) 歳計外現金		41	
有形固定資産合計		565,202,062		固定負債合計			191,259,067
(2) 売却可能資産		280,986					
公共資産合計			565,483,048	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		19,017,136	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
①投資及び出資金	25,557,390			(4) 翌年度支払予定退職手当		1,934,994	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		1,054,413	
投資及び出資金計		25,557,390		流動負債合計			22,006,543
(2) 貸付金		423,920					
(3) 基金等				負債合計			213,265,610
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	15,213,605						
③土地開発基金	3,500,000						
④その他定額運用基金	83,092			[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	0			1　公共資産等整備国県補助金等			85,974,473
基金等計		18,796,697					
(4) 長期延滞債権		2,961,347		2　公共資産等整備一般財源等			389,288,427
(5) 回収不能見込額		△ 828,342					
投資等合計			46,911,012	3　その他一般財源等			△ 53,541,194
				4　資産評価差額			493,119
3　流動資産							
(1) 現金預金				純資産合計			422,214,825
①財政調整基金	9,690,482						
②減債基金	9,072,233						
③歳計現金	3,782,329						
④歳計外現金	41						
現金預金計		22,545,085					
(2) 未収金							
①地方税	483,435						
②その他	203,762						
③回収不能見込額	△ 145,907						
未収金計		541,290					
流動資産合計			23,086,375				
資産合計			635,480,435	負債・純資産合計			635,480,435

※１　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	16,237,048 千円
	②教育	850,946 千円
	③福祉	8,606,210 千円
	④環境衛生	2,240,372 千円
	⑤産業振興	14,578,984 千円
	⑥消防	10,452 千円
	⑦総務	1,485,264 千円
	計	44,009,276 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	11,254,662 千円
	②地方債	9,818,785 千円
	③一般財源等	22,935,829 千円
	計	44,009,276 千円
※２　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,030,839 千円
	②債務保証又は損失補償	1,477,715 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0 千円）
	③その他	28,760,413 千円

※３　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち91,569,038千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※４　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	261,728,321 千円		
[内訳]　普通会計地方債残高	195,740,695 千円	195,740,695 千円	
債務負担行為支出予定額	448,098 千円	0 千円	448,098 千円
公営事業地方債負担見込額	48,872,610 千円		48,872,610 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	16,666,918 千円	16,666,918 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	218,180,047 千円		
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	33,001,407 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	26,285,571 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	158,893,069 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	43,548,274 千円		

※５　有形固定資産のうち、土地は188,901,009千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は349,904,829千円です。

ア　貸借対照表（バランスシート）について

貸借対照表は、どのような資産を有し、その財源は何かを示す財務書類です。

資産には、行政サービスを行うために使用する「公共資産」や今後の収入をもたらす「投資等」や「流動資産」があります。

財源は、市債（地方債）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となる「負債（固定・流動）」と、これまで整備した資産等の財源として受け入れた国・県からの補助金やこれまでの世代が既に負担した一般財源等の「純資産」に区分されます。

イ　平成２７年度の普通会計貸借対照表の概要

平成２７年度末の資産総額は６，３５５億円、固定負債と流動負債をあわせた負債総額は２，１３３億円、純資産総額は４，２２２億円となっています。

平成２６年度末と比較すると、公共資産が３１億円減少しましたが、投資等が２６億円、流動資産が６億円増加したことにより資産総額は１億円の増となっています。

負債については、地方債の残高を圧縮したこと等により、６５億円減少しています。

結果、純資産は６６億円の増となっています。

（単位：億円、%）

区　分		平成 27 年度		平成 26 年度		比　較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
総　額		6,355	100.0	6,354	100.0	1	0.0
借方	公共資産	5,655	89.0	5,686	89.5	△ 31	△ 0.5
	投資等	469	7.4	443	7.0	26	5.9
	流動資産	231	3.6	225	3.5	6	2.7
貸方	固定負債	1,913	30.1	1,974	31.1	△ 61	△ 3.1
	流動負債	220	3.5	224	3.5	△ 4	△ 1.8
	純資産	4,222	66.4	4,156	65.4	66	1.6

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ウ　有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産を、その使途である行政の目的別に分類すると、道路・公園・市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が６４．２％と一番高く、その次が、小中学校やスポーツ振興関連経費である「教育」の２１．１％となっています。

また、「生活インフラ・国土保全」、「総務」に係る施設については、新たな投資が減価償却費を上回っていることから、資産が増加していますが、その他の施設については、減価償却費が新たな投資を上回っているため、資産が減少しています。

（単位：億円、%）

区　分	平成 27 年度		平成 26 年度		比　較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ･国土保全	3,630	64.2	3,625	63.8	5	0.1
教育	1,193	21.1	1,203	21.2	△ 10	△ 0.8
福祉	62	1.1	64	1.1	△ 2	△ 2.8
環境衛生	288	5.1	305	5.4	△ 17	△ 5.6
産業振興	231	4.1	241	4.2	△ 10	△ 4.0
消防	77	1.4	79	1.4	△ 2	△ 2.5
総務	170	3.0	165	2.9	5	2.8
合　計	5,652	100.0	5,683	100.0	△ 31	△ 0.5

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

内訳	主なもの
生活インフラ･国土保全	道路、公園、市営住宅など
教育	小中学校、図書館、地区交流センターなど
福祉	老人福祉施設、障がい者福祉施設、保育所など
環境衛生	葬祭センター、塵芥処理施設、ごみ処理施設など
産業振興	労働･観光･農林水産関係施設など
消防	消防署、消防車両、防火水槽など
総務	庁舎、その他

参考　貸借対照表（バランスシート）用語解説

［資産の部］

■　**有形固定資産**

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示

■　**売却可能資産**

普通財産のうち、現に公用または公共用に供されていない土地（処分予定地）や建物など。現時点では、売却可能資産の範囲を「公売できる土地」としている。

■　**投資及び出資金**

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など

■　**投資損失引当金**

将来発生する可能性のある投資損失の見込額

■　**長期延滞債権**

市税や貸付金・使用料などの収益で収入されないもののうち、１年以上経過したもの

■　**回収不能見込額**

市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、時効などにより将来回収不能と見込まれる金額

■　**未収金**

市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、過去１年以内に発生した金額

［負債の部］

■　**固定負債**

返済期日が１年を超える債務など

■　**長期未払金**

複数年度にわたる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているもののうち、翌年度以降の支払額

■　**退職手当引当金**

年度末に職員全員が普通退職した場合に要する退職手当から翌年度支払い予定退職手当を除いたもの

■　**流動負債**

返済期日が１年以内の債務

■　未払金

　複数年度にわたる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているもののうち、当年度支払分など

■　賞与引当金

　翌年度６月支払い予定の期末勤勉手当のうち分６分の４（１２月から３月分）を当年度の負債として計上（６月支払い全体は１２月から５月の６カ月分と考える。）

［純資産の部］

■　公共資産等整備国県補助金等

　有形固定資産の形成の財源としてきた国県の補助金。有形固定資産にあわせて減価償却している。

■　その他一般財源等

　純資産合計から公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額を差し引いたもの。マイナスとなるのは、臨時財政対策債の発行などは資産形成に結びつかない負債であり、将来の一般財源によって償還財源を確保する必要があるため

■　資産評価差額

　売却可能資産を計上し、有形固定資産から振り替えする際の差額を計上

(3)普通会計行政コスト計算書

宮崎市普通会計行政コスト計算書

（自　平成27年 4月 1日
至　平成28年 3月31日）

【経常行政コスト】

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生
1	(1)人件費	18,319,010	13.4%	2,010,877	3,060,213	2,080,740	1,872,765
	(2)退職手当引当金繰入等	989,621	0.7%	115,420	117,980	119,735	109,735
	(3)賞与引当金繰入額	1,054,413	0.8%	111,092	174,679	119,918	107,816
	小　計	20,363,044	14.9%	2,237,389	3,352,872	2,320,393	2,090,316
2	(1)物件費	19,751,180	14.5%	1,493,748	4,418,871	2,251,791	6,956,128
	(2)維持補修費	926,089	0.7%	724,217	13,317	6,540	78,678
	(3)減価償却費	16,583,426	12.1%	8,737,071	3,140,597	445,406	1,941,873
	小　計	37,260,695	27.3%	10,955,036	7,572,785	2,703,737	8,976,679
3	(1)社会保障給付	50,339,148	36.8%		1,935,797	48,115,777	287,574
	(2)補助金等	6,552,831	4.8%	215,398	807,809	1,450,262	275,895
	(3)他会計等への支出額	17,932,068	13.1%	3,304,239	0	13,717,706	418,057
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,214,177	1.6%	75,880	0	939,106	40,261
	小　計	77,038,224	56.4%	3,595,517	2,743,606	64,222,851	1,021,787
4	(1)支払利息	1,990,486	1.5%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 1,539	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小　計	1,988,947	1.5%	0	0	0	0
経常行政コスト a		136,650,910		16,787,942	13,669,263	69,246,981	12,088,782
（構成比率）				12.3%	10.0%	50.7%	8.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,370,893		602,599	207,292	130,608	1,178,590
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,802,965		2,000	130	2,260,485	28,426
経常収益合計（b＋c）d	6,173,858		604,599	207,422	2,391,093	1,207,016
d／a	4.5%		3.6%	1.5%	3.5%	10.0%

(差引)純経常行政コスト　a－d	130,477,052		16,183,343	13,461,841	66,855,888	10,881,766

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

（単位：千円）

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1,520,131	2,483,842	4,614,597	675,845			0
90,475	148,676	279,375	8,224			0
86,995	143,128	271,828	38,957			0
1,697,601	2,775,646	5,165,800	723,026			0
559,420	426,059	3,584,192	49,057			11,914
68,790	19,481	15,066	0			
1,411,967	412,511	494,001				
2,040,177	858,051	4,093,259	49,057			11,914
2,283,819	107,605	1,381,429	30,614			0
466,168	0	25,898				0
1,026,046	0	132,884				0
3,776,033	107,605	1,540,211	30,614			0
				1,990,486		
					△ 1,539	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	1,990,486	△ 1,539	0
7,513,811	3,741,302	10,799,270	802,697	1,990,486	△ 1,539	11,914
5.5%	2.7%	7.9%	0.6%	1.5%	0.0%	0.0%

							一般財源振替額
4,906	4,132	125,860	0	0		0	1,116,906
56,142	115,852	252,441	0	0		0	87,489
61,048	119,984	378,301	0	0		0	1,204,395
0.8%	3.2%	3.5%	0.0%	0.0%		0.0%	

7,452,763	3,621,318	10,420,969	802,697	1,990,486	△ 1,539	11,914	△ 1,204,395

ア　行政コスト計算書について

行政コスト計算書は資産の形成にかかるものを除いた１年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別（人件費・物件費などの縦軸）及び行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの横軸）で表しています。

次に、そのコストに対する収益として、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表しています。したがって、経常行政コストに占める経常収益の割合を算出することにより、受益者負担の割合を把握することができます。

イ　平成２７年度の普通会計行政コスト計算書の概要

「経常行政コスト」は１，３６７億円、受益者負担額である「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を合わせた「経常収益」は６２億円となっています。そして、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「(差引）純経常行政コスト」は１，３０５億円となっており、市税収入や国・県補助金などの公的負担でまかなわれています。

また、平成２７年度の受益者負担の割合（経常行政コストに占める経常収益の割合）は４．５％となっていますが、非常に低い数値になっている理由は、普通会計の行政サービスは、公共施設の使用料や各種証明書発行手数料などを除き、その多くが受益者負担を伴わないサービスのためです。

（単位：億円、%）

区　分	平成 27 年度	平成 26 年度	比　較	
			増減額	伸び率
経常行政コスト	1,367	1,319	48	3.6
経常収益	62	65	△ 3	△ 4.6
純経常行政コスト	1,305	1,255	50	4.0
経常収益／経常行政コスト(%)	4.5	4.9	△ 0.4	

ウ　行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）でみると、長引く景気の低迷や高齢化などの影響で生活保護費や医療費の助成などの社会保障給付費が多いことから、「移転支出的なコスト」が全体の５６．３％を占めています。次に、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託料や減価償却費などの「物にかかるコスト」が２７．３％、職員の人件費などの「人にかかるコスト」が１４．９％などとなっています。

（単位：億円、％）

区　分	平成 27 年度		平成 26 年度		比　較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
人にかかるコスト	204	14.9	196	14.9	8	4.1
物にかかるコスト	373	27.3	366	27.7	7	1.9
移転支出的なコスト	770	56.3	732	55.5	38	5.2
その他のコスト	20	1.5	25	1.9	△ 5	△ 20.0
合　計	1,367	100.0	1,319	100.0	48	3.6

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

エ　行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を行政目的別（横軸）でみると、生活保護費や医療費といった社会保障給付費などの「福祉」が５０．６％を占めています。次に、都市基盤の整備に関する「生活インフラ・国土保全」が１２．３％を占めています。

（単位：億円、％）

区　分	平成 27 年度		平成 26 年度		比　較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ･国土保全	168	12.3	169	12.8	△ 1	△ 0.6
教育	137	10.0	122	9.2	15	12.3
福祉	692	50.6	668	50.6	24	3.6
環境衛生	121	8.9	118	9.0	3	2.5
産業振興	75	5.5	67	5.0	8	11.9
消防	37	2.7	38	2.9	△ 1	△ 2.6
総務	108	7.9	105	7.9	3	2.9
議会	8	0.6	8	0.6	0	0.0
支払利息	20	1.5	23	1.7	△ 3	△ 13.0
その他	0	0.0	3	0.2	△ 3	△ 100.0
合　計	1,367	100.0	1,319	100.0	48	3.6

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

参考　行政コスト計算書　用語解説

■　人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費（建設事業などに従事した職員の給与）を加えた額

■　退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）

■　賞与引当金繰入額

将来発生することとなる期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度６月支給分の支給対象期間の１２月から翌年５月までのうち、１２月から翌年３月までの４カ月分を算定

■　物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費

■　維持補修費

市が管理する公共用施設などの維持修繕に要する経費

■　減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額

■　社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費

■　補助金等

公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など

■　他会計等への支出額

他会計への繰出金

■　他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など

■　支払利息

地方債利子償還額や一時借入金利子分など

■　その他行政コスト

失業対策事業費やその他のコスト

（４）普通会計純資産変動計算書

宮崎市普通会計純資産変動計算書

（自　平成27年　4月　1日
至　平成28年　3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高（①）	415,568,788
純経常行政コスト	△ 130,477,052
一般財源	92,621,050
地方税	52,119,099
地方交付税	27,586,467
その他行政コスト充当財源	12,915,484
補助金等受入	44,354,139
臨時損益	189,856
災害復旧事業費	△ 66,896
公共資産除売却損益	262,954
投資損失	△ 6,202
その他	0
科目振替	－
資産評価替えによる変動額	△ 41,956
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高（②）	422,214,825
（②－①の差額）	6,646,037

※　各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア　純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表科目の「純資産」が、１年間でどのように増減したかを示したものです。純資産の総額の変動とともに、どのような財源や要因で増減したのかを表していて、資産から負債を引いた残額となります。

なお、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。一般的に、純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとされています。

イ　平成２７年度の普通会計純資産変動計算書の概要

平成２７年度末の純資産総額は、純経常行政コストによる減（１，３０５億円）があるものの、一般財源（９２６億円）、補助金等受入（４４４億円）などによる増で４，２２２億円となっています。期首純資産残高と比較すると、６６億円増加し、将来世代も利用可能な資源がその分蓄積されたことになります。

また、資産総額に対する純資産の割合も０．９ポイントの増となっています。

（単位：億円、%）

区　分	平成27年度	平成26年度	比　較	
			増減額	伸び率
純資産総額	4,222	4,156	66	1.6
資産総額	6,355	6,354	1	0.0
純資産総額／資産総額(%)	66.4	65.4	0.9	

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(5)普通会計資金収支計算書

宮崎市普通会計資金収支計算書

（自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	21,429,673
物件費	19,751,180
社会保障給付	50,339,148
補助金等	6,552,831
支払利息	1,990,486
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	17,347,404
その他支出	992,985
支出合計	118,403,707
地方税	52,119,099
地方交付税	27,586,467
国県補助金等	39,849,177
使用料・手数料	3,384,874
分担金・負担金・寄附金	2,703,257
諸収入	1,786,667
地方債発行額	6,851,549
基金取崩額	2,213,991
その他収入	11,194,548
収入合計	147,689,629
経常的収支額	29,285,922

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,677,608
公共資産整備補助金等支出	2,214,177
他会計等への建設費充当財源繰出支出	127,484
支出合計	16,019,269
国県補助金等	4,504,962
地方債発行額	7,517,800
基金取崩額	0
その他収入	301,671
収入合計	12,324,433
公共資産整備収支額	△ 3,694,836

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,270,327
基金積立額	3,725,653
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,144,998
地方債償還額	19,856,553
支出合計	26,997,531
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,310,848
基金取崩額	0
地方債発行額	87,100
公共資産等売却収入	262,954
その他収入	159,852
収入合計	1,820,754
投資・財務的収支額	△ 25,176,777

当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額	0
当年度歳計現金増減額	414,309
期首歳計現金残高	3,368,020
期末歳計現金残高	3,782,329

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は16,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		161,834,816	千円
地方債発行額	△	14,456,449	
財政調整基金等取崩額	△	1,976,928	
支出総額	△	161,420,507	
地方債元利償還額		21,847,039	
財政調整基金等積立額		2,273,033	
基礎的財政収支		8,101,004	千円

ア　資金収支計算書について

資金収支計算書は、１年間の資金（現金）の流れを、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の３つに区分して示した財務書類です。これにより、どのような行政活動に資金（現金）が必要とされ、どのようにまかなっているかを表しています。一般的に、「経常的収支」で「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の赤字を補てんします。

なお、資金収支計算書は、行政活動において歳入・歳出した資金（現金）の収支を表しており、この点で、経常的活動のみを対象とし、減価償却費や退職手当引当金繰入などの現金支出を伴わないものも含めてコストとして計上している行政コスト計算書と異なります。

イ　平成２７年度の普通会計資金収支計算書の概要

「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費などの社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、２９３億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は、３７億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、２５２億円の収支不足で、両部門の収支不足は２８９億円となっています。

これらの収支不足を「経常的収支」の収支余剰で補てんした結果、全体の資金収支では４億円増加し、平成２７年度末では３８億円となっています。

（単位：億円、%）

区　分		平成 27 年度	平成 26 年度	比　較	
				増減額	伸び率
経常的収支	支　出	1,184	1,142	42	3.7
	収　入	1,477	1,423	54	3.8
	収　支	293	281	12	4.3
公共資産整備収支	支　出	160	173	△ 13	△ 7.5
	収　入	123	145	△ 22	△ 15.2
	収　支	△ 37	△ 28	△ 9	32.1
投資･財務的収支	支　出	270	276	△ 6	△ 2.2
	収　入	18	25	△ 7	△ 28.0
	収　支	△ 252	△ 250	△ 2	0.8
歳計現金増減額		4	2	2	100.0
期末歳計現金残高		38	34	4	11.8

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

参考　純資産変動計算書・資金収支計算書　用語解説

純資産変動計算書

■ **純経常行政コスト**

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金）を控除したもの

■ **臨時損益**

経常的でない特別な事由に基づく損益

■ **科目振替**

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金など

■ **資産評価替えによる変動額**

資産の時価評価に伴う価値の増減

■ **無償受贈資産受入**

寄附などにより資産を受贈した場合の評価額

資金収支計算書

■ **経常的収支の部**

市政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるもの

■ **公共資産整備収支の部**

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源

■ **投資・財務的収支の部**

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源

３　連結財務諸表

連結財務諸表は、普通会計に、特別会計や企業会計、関連団体（一部事務組合や土地開発公社、一定の出資を行っている第３セクターなど）を加えた財務諸表です。

平成２１年４月の「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」などに基づき作成しています。関連団体が作成・公表している財務諸表から組替するとともに、重複する部分は、相殺消去等をしています。また、資金収支計算書などが作成されていない団体は、普通会計と同様のルールに従い新たに作成しています。

（１）連結貸借対照表連結貸借対照表　※会計ごとの詳細な貸借対照表は22、23ページに掲載

（平成２８年３月３１日）

（単位：千円）

	普通会計	全会計	連結
[資産の部]			
１公共資産			
(1)有形固定資産	565,202,062	826,692,712	835,911,785
(2)無形固定資産		364,950	370,971
(3)売却可能資産	280,986	280,986	280,986
公共資産合計	565,483,048	827,338,648	836,563,742
２投資等			
(1)投資及び出資金	25,557,390	10,492,796	1,255,484
(2)貸付金	423,920	423,920	423,920
(3)基金等	18,796,697	18,853,268	20,228,670
(4)長期延滞債権	2,961,347	6,270,643	6,270,643
(5)その他			
(6)回収不能見込額	△ 828,342	△ 2,300,476	△ 2,300,476
投資等合計	46,911,012	33,740,151	25,878,241
３流動資産			
(1)資金	3,782,329	16,153,167	18,988,570
(2)未収金	687,197	3,604,351	3,616,604
(3)販売用不動産			1,691,525
(4)その他	18,762,756	18,856,871	18,864,438
(5)回収不能見込額	△ 145,907	△ 643,483	△ 643,483
流動資産合計	23,086,375	37,970,906	42,517,654
４繰延勘定			
資産合計	635,480,435	899,049,705	904,959,637
[負債の部]			
１固定負債			
(1)地方公共団体			
①普通会計地方債	176,527,102	176,527,102	176,527,102
②公営事業地方債		127,513,115	127,513,115
地方公共団体計	176,527,102	304,040,217	304,040,217
(2)関係団体			
①一部事務組合・広域連合地方債			
②地方公社長期借入金			1,473,291
③第三セクター等長期借入金			
関係団体計			1,473,291
(3)長期未払金		7,148	12,996
(4)引当金	14,731,924	15,774,629	15,882,297
(5)その他	41	73,588,032	73,913,469
固定負債合計	191,259,067	393,410,026	395,322,270
２流動負債			
(1)翌年度償還予定額			
①地方公共団体	19,017,136	27,566,291	27,566,291
②関係団体			
翌年度償還予定額計	19,017,136	27,566,291	27,566,291
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）			
(3)未払金		3,066,413	3,471,689
(4)翌年度支払予定退職手当	1,934,994	2,206,734	2,206,734
(5)賞与引当金	1,054,413	1,240,717	1,245,137
(6)その他		50,351	90,797
流動負債合計	22,006,543	34,130,506	34,580,648
負債合計	213,265,610	427,540,532	429,902,918
[純資産の部]			
純資産合計	422,214,825	471,509,173	475,056,719
負債及び純資産合計	635,480,435	899,049,705	904,959,637

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア　平成２７年度連結貸借対照表の概要

平成２７年度末の資産総額は９，０５０億円、固定負債と流動負債をあわせた負債総額は４，２９９億円、純資産総額は４，７５１億円となっており、資産全体に対する負債の割合は４７．５％となっています。

平成２６年度と比較すると、資産総額は、公共資産の減により１４億円の減となっています。また、負債総額は借入金の減等により１００億円の減となっています。

（単位：億円、％）

区分		平成 27 年度		平成 26 年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
総額		9,050	100.0	9,064	100.0	△ 14	△ 0.2
借方	公共資産	8,366	92.4	8,402	92.7	△ 36	△ 0.4
	投資等	259	2.9	239	2.6	20	8.4
	流動資産	425	4.7	423	4.7	2	0.5
貸方	固定負債	3,953	43.7	4,034	44.5	△ 81	△ 2.0
	流動負債	346	3.8	365	4.0	△ 19	△ 5.2
	純資産	4,751	52.5	4,665	51.5	86	1.8

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

イ　会計ごとの貸借対照表の比較

資産全体に対する負債の割合は、普通会計の３３．６％に対し、全会計は４７．６％、連結が４７．５％とその割合が若干大きくなっています。これは、普通会計以外の公営事業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

（単位：億円、％）

区分		普通会計		全会計		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総額		6,355	100.0	8,990	100.0	9,050	100.0
借方	公共資産	5,655	89.0	8,273	92.0	8,366	92.4
	投資等	469	7.4	337	3.7	259	2.9
	流動資産	231	3.6	380	4.2	425	4.7
貸方	固定負債	1,913	30.1	3,934	43.8	3,953	43.7
	流動負債	220	3.5	341	3.8	346	3.8
	純資産	4,222	66.4	4,715	52.4	4,751	52.5

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

（1） 会計ごとの連結貸借対照表

宮崎市連結貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

	全会計					
	普通会計	公営事業会計			（相殺消去等）	純計（AからEの合計）
		法適用公営企業会計	法非適用公営企業会計	その他の特別会計		
	A	B	C	D	E	F
[資産の部]						
1公共資産						
(1)有形固定資産	565,202,062	256,251,174	5,239,476	0	0	826,692,712
(2)無形固定資産	0	364,950	0	0	0	364,950
(3)売却可能資産	280,986	0	0	0	0	280,986
公共資産合計	565,483,048	256,616,124	5,239,476	0	0	827,338,648
2投資等						
(1)投資及び出資金	25,557,390	51,636	0	0	△ 15,116,230	10,492,796
(2)貸付金	423,920	0	0	0	0	423,920
(3)基金等	18,796,697	0	53,878	2,693	0	18,853,268
(4)長期延滞債権	2,961,347	0	119	3,309,177	0	6,270,643
(5)その他	0	0	0	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 828,342	0	0	△ 1,472,134	0	△ 2,300,476
投資等合計	46,911,012	51,636	53,997	1,839,736	△ 15,116,230	33,740,151
3流動資産						
(1)資金	3,782,329	12,082,668	43,803	244,367	0	16,153,167
(2)未収金	687,197	1,818,586	224	1,098,344	0	3,604,351
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4)その他	18,762,756	94,115	0	0	0	18,856,871
(5)回収不能見込額	△ 145,907	△ 19,565	0	△ 478,011	0	△ 643,483
流動資産合計	23,086,375	13,975,804	44,027	864,700	0	37,970,906
4繰延勘定		0	0	0		0
資産合計	635,480,435	270,643,564	5,337,500	2,704,436	△ 15,116,230	899,049,705
[負債の部]						
1固定負債						
(1)地方公共団体						
①普通会計地方債	176,527,102				0	176,527,102
②公営事業地方債		125,138,722	2,374,393	0	0	127,513,115
地方公共団体計	176,527,102	125,138,722	2,374,393	0	0	304,040,217
(2)関係団体						
①一部事務組合･広域連合地方債					0	0
②地方公社長期借入金					0	0
③第三セクター等長期借入金					0	0
関係団体計					0	0
(3)長期未払金	0	7,148	0	0	0	7,148
(4)引当金	14,731,924	1,042,705	0	0	0	15,774,629
（うち退職手当等引当金）	14,731,924	1,042,705	0	0	0	15,774,629
（うちその他の引当金）	0	0	0	0	0	0
(5)その他	41	73,887,991	0	0	△ 300,000	73,588,032
（うち他会計借入金）	0	300,000	0	0	△ 300,000	0
固定負債合計	191,259,067	200,076,566	2,374,393	0	△ 300,000	393,410,026
2流動負債						
(1)翌年度償還予定額						
①地方公共団体	19,017,136	8,348,573	200,582	0	0	27,566,291
②関係団体					0	0
翌年度償還予定額計	19,017,136	8,348,573	200,582	0	0	27,566,291
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3)未払金	0	3,066,413	0	0	0	3,066,413
(4)翌年度支払予定退職手当	1,934,994	271,740	0	0	0	2,206,734
(5)賞与引当金	1,054,413	125,651	7,058	53,595	0	1,240,717
(6)その他	0	50,351	0	0	0	50,351
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	22,006,543	11,862,728	207,640	53,595	0	34,130,506
負債合計	213,265,610	211,939,294	2,582,033	53,595	△ 300,000	427,540,532
[純資産の部]						
純資産合計	422,214,825	58,704,270	2,755,467	2,650,841	△ 14,816,230	471,509,173
負債及び純資産合計	635,480,435	270,643,564	5,337,500	2,704,436	△ 15,116,230	899,049,705

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第3セクター等			（相殺消去等）	連結（FからMの合計）
			民法法人	商法法人	その他社会福祉法人等		
G	H	I	J	K	L	M	N
744,046	8,285,051	149,503	9,992	0	30,481	0	835,911,785
0	6,021	0	0	0	0	0	370,971
0	0	0	0	0	0	0	280,986
744,046	8,291,072	149,503	9,992	0	30,481	0	836,563,742
0	110	24,779	0	0	0	△ 9,262,201	1,255,484
0	0	0	0	0	0	0	423,920
1,215,905	0	0	156,497	0	3,000	0	20,228,670
0	0	0	0	0	0	0	6,270,643
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	△ 2,300,476
1,215,905	110	24,779	156,497	0	3,000	△ 9,262,201	25,878,241
1,832,234	332,691	323,886	70,209	216,701	59,682	0	18,988,570
0	5,255	1,389	1,251	663	3,695	0	3,616,604
0	0	1,691,525	0	0	0	0	1,691,525
0	0	31	162	5,608	1,766	0	18,864,438
0	0	0	0	0	0	0	△ 643,483
1,832,234	337,946	2,016,831	71,622	222,972	65,143	0	42,517,654
0	0	0	0	0	0	0	0
3,792,185	8,629,128	2,191,113	238,111	222,972	98,624	△ 9,262,201	904,959,637
						0	176,527,102
						0	127,513,115
						0	304,040,217
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,473,291	0	0	0	0	1,473,291
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,473,291	0	0	0	0	1,473,291
5,848	0	0	0	0	0	0	12,996
56,787	0	9,246	19,762	0	21,873	0	15,882,297
56,787	0	9,246	19,762	0	21,873	0	15,882,297
0	0	0	0	0	0	0	0
0	325,437	0	0	0	0	0	73,913,469
0	0	0	0	0	0	0	0
62,635	325,437	1,482,537	19,762	0	21,873	0	395,322,270
						0	27,566,291
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	27,566,291
0	0	0	0	0	0	0	0
5,824	101,325	129,337	25,741	89,582	53,467	0	3,471,689
0	0	0	0	0	0	0	2,206,734
3,057	1,363	0	0	0	0	0	1,245,137
0	28,349	57	4,471	838	6,731	0	90,797
0	0	0	0	0	0	0	0
8,881	131,037	129,394	30,212	90,420	60,198	0	34,580,648
71,516	456,474	1,611,931	49,974	90,420	82,071	0	429,902,918
3,720,669	8,172,654	579,182	188,137	132,552	16,553	△ 9,262,201	475,056,719
3,792,185	8,629,128	2,191,113	238,111	222,972	98,624	△ 9,262,201	904,959,637

（2）連結行政コスト計算書

宮崎市連結行政コスト計算書（性質別）

（ 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 ）

		全会計					
		普通会計	公営事業会計			（相殺消去等）	純計（AからEの合計）
			法適用公営企業会計	法非適用公営企業会計	その他の特別会計		
		A	B	C	D	E	F
経常行政コスト	（1）人件費	18,319,010	1,152,437	97,660	768,612	0	20,337,719
	（2）退職手当引当金繰入等	989,621	196,472	0	0	0	1,186,093
	（3）賞与引当金繰入額	1,054,413	0	7,058	53,595	0	1,115,066
	人に係るコスト 小計	20,363,044	1,348,909	104,718	822,207	0	22,638,878
	（1）物件費	19,751,180	4,240,647	235,860	1,158,916	△ 76,228	25,310,375
	（2）維持補修費	926,089	696,881	27,540	0	0	1,650,510
	（3）減価償却費	16,583,426	9,071,290	334,451	0	0	25,989,167
	物に係るコスト 小計	37,260,695	14,008,818	597,851	1,158,916	△ 76,228	52,950,052
	（1）社会保障給付	50,339,148	0	0	60,212,050	0	110,551,198
	（2）補助金等	6,552,831	315,763	0	24,925,422	0	31,794,016
	（3）他会計等への支出額	17,932,068	0	238,700	0	△ 14,450,958	3,719,810
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	2,214,177	0	0	0	0	2,214,177
	移転支出的なコスト 小計	77,038,224	315,763	238,700	85,137,472	△ 14,450,958	148,279,201
	（1）支払利息	1,990,486	2,629,501	31,472	0	0	4,651,459
	（2）回収不能見込計上額	△ 1,539	0	0	543,755	0	542,216
	（3）その他行政コスト	0	323,803	31,135	676,107	0	1,031,045
	その他コスト 小計	1,988,947	2,953,304	62,607	1,219,862	0	6,224,720
	経常行政コスト合計	136,650,910	18,626,794	1,003,876	88,338,457	△ 14,527,186	230,092,851
経常収益	使用料・手数料	3,370,893	0	0	0	0	3,370,893
	分担金・負担金・寄附金	2,802,965	184,748	0	31,774,938	0	34,762,651
	保険料	0	0	0	18,764,410	0	18,764,410
	事業収益	0	12,025,274	954,693	0	△ 287,958	12,692,009
	その他特定行政サービス収入	0	3,083,295	158,707	492,180	△ 76,062	3,658,120
	他会計補助金等	0	3,897,542	31,833	10,233,791	△ 14,163,166	0
	経常収益合計	6,173,858	19,190,859	1,145,233	61,265,319	△ 14,527,186	73,248,083
（差引）純経常行政コスト		130,477,052	△ 564,065	△ 141,357	27,073,138	0	156,844,768

（単位：千円）

		一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第3セクター等			（相殺消去等）	連結（FからMの合計）
					民法法人	商法法人	その他社会福祉法人等		
		G	H	I	J	K	L	M	N
経常行政コスト	（1）人件費	43,660	611,619	64,304	219,051	229,097	345,292	0	21,850,742
	（2）退職手当引当金繰入等	5,325	0	0	5,100	0	5,193	0	1,201,711
	（3）賞与引当金繰入額	3,057	0	0	0	0		0	1,118,123
	人に係るコスト 小計	52,042	611,619	64,304	224,151	229,097	350,485	0	24,170,576
	（1）物件費	567,568	220,125	20,104	380,174	383,147	308,533	△ 1,472,934	25,717,092
	（2）維持補修費	137	0	0	20,806	22,189	3,005	0	1,696,647
	（3）減価償却費	97,428	0	87	2,790	0	0	0	26,089,472
	物に係るコスト 小計	665,133	220,125	20,191	403,770	405,336	311,538	△ 1,472,934	53,503,211
	（1）社会保障給付	43,092,067	0	0	0	0		0	153,643,265
	（2）補助金等	76,123	0	0	23,060	3,928	1,424	△ 8,275,906	23,622,645
	（3）他会計等への支出額	0	0	0	0	0		0	3,719,810
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0		0	2,214,177
	移転支出的なコスト 小計	43,168,190	0	0	23,060	3,928	1,424	△ 8,275,906	183,199,897
	（1）支払利息	347	0	11,685	0	0		0	4,663,491
	（2）回収不能見込計上額	0	0	0	0	0		0	542,216
	（3）その他行政コスト	1,579,286	424,450	360,610	1,850	106,524	4,493	0	3,508,258
	その他コスト 小計	1,579,633	424,450	372,295	1,850	106,524	4,493	0	8,713,965
	経常行政コスト合計	45,464,998	1,256,194	456,790	652,831	744,885	667,940	△ 9,748,840	269,587,649
経常収益	使用料・手数料	66,710	0	0	0	0		0	3,437,603
	分担金・負担金・寄附金	25,211,739	0	0	0	0		△ 8,275,906	51,698,484
	保険料	0	0	0	0	0		0	18,764,410
	事業収益	0	557,263	443,077	638,181	751,949	663,906	△ 1,472,934	14,273,451
	その他特定行政サービス収入	98,356	0	1,037	22,379	4,479	7,786	0	3,792,157
	他会計補助金等	0	0	0	0	0		0	0
	経常収益合計	25,376,805	557,263	444,114	660,560	756,428	671,692	△ 9,748,840	91,966,105
（差引）純経常行政コスト		20,088,193	698,931	12,676	△ 7,729	△ 11,543	△ 3,752	0	177,621,544

宮崎市連結行政コスト計算書（目的別）

（ 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日 ）

		全会計					
		普通会計	公営事業会計			（相殺消去等）	純計（AからEの合計）
			法適用公営企業会計	法非適用公営企業会計	その他の特別会計		
		A	B	C	D	E	F
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	16,787,942	9,064,763	396,801	0	△ 3,687,036	22,562,470
	教育	13,669,263	0	0	0	0	13,669,263
	福祉	69,246,981	0	0	87,701,712	△ 10,233,791	146,714,902
	環境衛生	12,088,782	6,608,727	66,628	0	△ 606,359	18,157,778
	産業振興	7,513,811	0	500,975	0	0	8,014,786
	消防	3,741,302	0	0	0	0	3,741,302
	総務	10,799,270	0	0	0	0	10,799,270
	議会	802,697	0	0	0	0	802,697
	支払利息	1,990,486	2,629,501	31,472	0	0	4,651,459
	回収不能見込額計上	△ 1,539	0	0	543,755	0	542,216
	その他	11,914	323,803	8,000	92,990	0	436,707
	経常行政コスト合計	136,650,909	18,626,794	1,003,876	88,338,457	△ 14,527,186	230,092,850
経常収益	使用料・手数料	3,370,893	0	0	0	0	3,370,893
	分担金・負担金・寄附金	2,802,965	184,748	0	31,774,938	0	34,762,651
	保険料	0	0	0	18,764,410	0	18,764,410
	事業収益	0	12,025,274	954,693	0	△ 287,958	12,692,009
	その他特定行政サービス収入	0	3,083,295	158,707	492,180	△ 76,062	3,658,120
	他会計補助金等	0	3,897,542	31,833	10,233,791	△ 14,163,166	0
	経常収益合計	6,173,858	19,190,859	1,145,233	61,265,319	△ 14,527,186	73,248,083
（差引）純経常行政コスト		130,477,051	△ 564,065	△ 141,357	27,073,138	0	156,844,767

（単位：千円）

		一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第3セクター等			（相殺消去等）	連結（FからMの合計）
					民法法人	商法法人	その他社会福祉法人等		
		G	H	I	J	K	L	M	N
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	0	0	84,495	0	638,361	0	△ 262,199	23,023,127
	教育	0	1,256,194	0	650,981	0	0	△ 1,038,416	14,538,022
	福祉	43,603,115	0	0	0	0	663,447	△ 8,217,766	182,763,698
	環境衛生	282,250	0	0	0	0	0	△ 163,581	18,276,447
	産業振興	0	0	0	0	0	0	△ 66,878	7,947,908
	消防	0	0	0	0	0	0	0	3,741,302
	総務	0	0	0	0	0	0	0	10,799,270
	議会	0	0	0	0	0	0	0	802,697
	支払利息	347	0	11,685	0	0	0	0	4,663,491
	回収不能見込額計上	0	0	0	0	0	0	0	542,216
	その他	1,579,286	0	360,610	1,850	106,524	4,493	0	2,489,470
	経常行政コスト合計	45,464,998	1,256,194	456,790	652,831	744,885	667,940	△ 9,748,840	269,587,648
経常収益	使用料・手数料	66,710	0	0	0	0	0	0	3,437,603
	分担金・負担金・寄附金	25,211,739	0	0	0	0	0	△ 8,275,906	51,698,484
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	18,764,410
	事業収益	0	557,263	443,077	638,181	751,949	663,906	△ 1,472,934	14,273,451
	その他特定行政サービス収入	98,356	0	1,037	22,379	4,479	7,786	0	3,792,157
	他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常収益合計	25,376,805	557,263	444,114	660,560	756,428	671,692	△ 9,748,840	91,966,105
（差引）純経常行政コスト		20,088,193	698,931	12,676	△ 7,729	△ 11,543	△ 3,752	0	177,621,543

ア　平成２７年度連結行政コスト計算書の概要

平成２７年度の連結行政コスト計算書における経常行政コストは２，６９６億円、経常収益は９２０億円、（差引）純経常行政コストは１，７７６億円となっています。

なお、受益者負担の割合（経常行政コストに占める経常収益の割合）は３４．１％となっています。

（単位：億円、%）

区　分	平成 27 年度	平成 26 年度	比　較	
			増減額	伸び率
経常行政コスト	2,696	2,573	123	4.8
経常収益	920	864	56	6.5
純経常行政コスト	1,776	1,709	67	3.9
経常収益／ 経常行政コスト(%)	34.1	33.6	0.5	

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

イ　行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別でみると、社会保障費などが含まれている「移転支出的なコスト」が最も大きく、全体の６８．０%を占めています。

（単位：億円、%）

区　分	平成 27 年度		平成 26 年度		比　較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
人にかかるコスト	242	9.0	243	9.4	△ 1	△ 0.4
物にかかるコスト	535	19.8	533	20.7	2	0.4
移転支出的なコスト	1,832	68.0	1,711	66.5	121	7.1
その他のコスト	87	3.2	86	3.3	1	1.2
合　計	2,696	100.0	2,573	100.0	123	4.8

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ウ　行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を目的別でみると、「福祉」に関するコストが一番多く、全体の６７．８％を占めています。次に、「生活インフラ・国土保全」が８．５％、「環境衛生」が６．８％となっています。

（単位：億円、%）

区　分	平成 27 年度		平成 26 年度		比　較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ･国土保全	230	8.5	231	9.0	△ 1	△ 0.4
教育	145	5.4	131	5.1	14	10.7
福祉	1,828	67.8	1,729	67.2	99	5.7
環境衛生	183	6.8	187	7.3	△ 4	△ 2.1
産業振興	79	2.9	70	2.7	9	12.9
消防	37	1.4	38	1.5	△ 1	△ 2.6
総務	108	4.0	105	4.1	3	2.9
議会	8	0.3	8	0.3	0	0.0
支払利息	47	1.7	51	2.0	△ 4	△ 7.8
その他	30	1.1	24	0.9	6	25.0
合　計	2,696	100.0	2,573	100.0	123	4.8

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

エ　会計ごとの行政コスト計算書の比較

使用料や保険料などの事業収入でまかなっている公営事業会計（上下水道事業、病院事業、国民健康保険事業、後期高齢者保険事業など）を含む全会計と、さらに一部事務組合等が加わる連結では、それぞれ経常収益（受益者負担）の割合が高くなっています。

（単位：億円、%）

区　分	普通会計	全会計	連結
経常行政コスト	1,367	2,301	2,696
経常収益	62	733	920
純経常行政コスト	1,305	1,568	1,776
経常収益／ 経常行政コスト(%)	4.5	31.9	34.1

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

（３）連結純資産変動計算書

宮崎市連結純資産変動計算書

（自　平成２７年　４月　１日
至　平成２８年　３月３１日）

（単位：千円）

	全会計					
	普通会計	公営事業会計			（相殺消去等）	純計（ＡからＥの合計）
		法適用公営企業会計	法非適用公営企業会計	その他の特別会計		
	A	B	C	D	E	F
期首純資産残高（①）	415,568,788	56,752,380	1,575,221	3,018,944	△ 13,959,354	462,955,979
純経常行政コスト	△ 130,477,052	564,065	141,357	△ 27,073,138	0	△ 156,844,768
一般財源	92,621,050	0	0	0	0	92,621,050
補助金等受入	44,354,139	0	68,003	26,539,269	0	70,961,411
臨時損益	189,856	△ 134,721	0	0	0	55,135
出資の受入・新規設立	0	7,207,324	0	0	△ 1,387,818	5,819,506
資産評価替えによる変動額	△ 41,956	0	0	0	0	△ 41,956
無償受贈資産受入	0	9	0	0	0	9
その他	0	△ 5,684,787	970,886	165,766	530,942	△ 4,017,193
期末純資産残高（②）	422,214,825	58,704,270	2,755,467	2,650,841	△ 14,816,230	471,509,173
（②－①の差額）	6,646,037	1,951,890	1,180,246	△ 368,103	△ 856,876	8,553,194

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第３セクター等			（相殺消去等）	連結（ＦからＭの合計）
				民法法人	商法法人	その他社会福祉法人等		
	G	H	I	J	K	L	M	N
期首純資産残高（①）	3,589,693	8,272,318	591,857	180,401	121,009	17,582	△ 9,262,201	466,466,638
純経常行政コスト	△ 20,088,193	△ 698,931	△ 12,676	7,729	11,543	3,752	0	△ 177,621,544
一般財源	246	0	0	0	0	0	0	92,621,296
補助金等受入	20,111,572	0	0	0	0	0	0	91,072,983
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	55,135
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	5,819,506
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	△ 41,956
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	9
その他	107,351	599,267	1	7	0	△ 4,781	0	△ 3,315,348
期末純資産残高（②）	3,720,669	8,172,654	579,182	188,137	132,552	16,553	△ 9,262,201	475,056,719
（②－①の差額）	130,976	△ 99,664	△ 12,675	7,736	11,543	△ 1,029	0	8,590,081

※　各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア　平成２７年度連結純資産変動計算書の概要

平成２７年度末の純資産残高は、４，７５１億円となっています。純経常行政コストは１，７７６億円収支不足となっておりますが、一般財源（９２６億円）、補助金等受入（９１１億円）などの増により、純資産残高は、期首（平成２６年度末）と比べて８６億円増加しています。

なお、資産総額に対する純資産の割合は１．０ポイントの増となっています。

（単位：億円、％）

区　分	平成 27 年度	平成 26 年度	比　較	
			増減額	伸び率(%)
純資産総額	4,751	4,665	86	1.8
資産総額	9,050	9,064	△ 14	△ 0.2
純資産総額／資産総額(%)	52.5	51.5	1.0	

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

イ　会計ごとの純資産変動計算書の比較

純資産の残高は、普通会計は６６億円、全会計は８６億円、連結では８６億円、それぞれ増加しています。

（単位：億円）

区　分	普通会計	全会計	連結
H27末純資産残高	4,222	4,715	4,751
H26末純資産残高	4,156	4,630	4,665
増　減	66	86	86

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(4)連結資金収支計算書

宮崎市連結資金収支計算書

（自 平成27年 4月 1日　至 平成28年 3月31日）

		全会計					
		普通会計	公営事業会計			（相殺消去等）	純計（A～Eの合計）
			法適用公営企業会計	法非適用公営企業会計	その他の特別会計		
		A	B	C	D	E	F
経常的収支の部	人件費	21,429,673	1,352,281	104,774	803,968	0	23,690,696
	物件費	19,751,180	4,166,971	235,860	942,674	△ 133,493	24,963,192
	社会保障給付	50,339,148	0	0	60,212,050	0	110,551,198
	補助金等	6,552,831	315,763	0	24,925,422	0	31,794,016
	支払利息	1,990,486	2,629,501	31,472	0	0	4,651,459
	他会計への事務費等充当財源繰出支出	17,347,404	0	238,700	0	△ 14,689,658	2,896,446
	その他支出	992,985	522,351	58,675	676,107	0	2,250,118
	支出合計	118,403,707	8,986,867	669,481	87,560,221	△ 14,823,151	200,797,125
	地方税	52,119,099	0	0	0	0	52,119,099
	地方交付税	27,586,467	0	0	0	0	27,586,467
	国県補助金等	39,849,177	54	0	26,539,269	0	66,388,500
	使用料・手数料	3,384,874	0	0	0	0	3,384,874
	分担金・負担金・寄附金	2,703,257	184,748	0	31,774,938	0	34,662,943
	保険料	0	0	0	18,252,751	0	18,252,751
	事業収入	0	11,869,371	954,693	0	△ 287,958	12,536,106
	諸収入	1,786,667	198,196	0	94,450	△ 133,327	1,945,986
	地方債発行額	6,851,549	0	0	0	0	6,851,549
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額	2,213,991	0	0	0	0	2,213,991
	他会計補助金等	0	3,897,542	31,833	10,233,791	△ 14,163,166	0
	その他収入	11,194,548	0	158,707	380,503	△ 238,700	11,495,058
	収入合計	147,689,629	16,149,911	1,145,233	87,275,702	△ 14,823,151	237,437,324
	経常的収支額	29,285,922	7,163,044	475,752	△ 284,519	0	36,640,199
公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	13,677,608	8,049,585	397,794	0	△ 4,030	22,120,957
	公共資産整備補助金等支出	2,214,177	0	0	0	0	2,214,177
	他会計への建設費充当財源繰出支出	127,484	0	0	0	△ 94,790	32,694
	地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	支出合計	16,019,269	8,049,585	397,794	0	△ 98,820	24,367,828
	国県補助金等	4,504,962	1,536,128	68,003	0	0	6,109,093
	地方債発行額	7,517,800	5,035,600	285,800	0	0	12,839,200
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金等	0	22,108	4,030	0	△ 26,138	0
	その他収入	301,671	202,568	10,854	0	△ 72,682	442,411
	収入合計	12,324,433	6,796,404	368,687	0	△ 98,820	19,390,704
	公共資産整備収支額	△ 3,694,836	△ 1,253,181	△ 29,107	0	0	△ 4,977,124
投資・財務的収支の部	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
	貸付金	1,270,327	0	0	0	△ 300,000	970,327
	基金積立額	3,725,653	0	307,212	0	0	4,032,865
	定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
	他会計への公債費充当財源繰出支出	2,144,998	0	0	0	△ 1,515,416	629,582
	地方債償還額	19,856,553	8,203,458	240,279	0	0	28,300,290
	長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
	短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
	収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
	その他支出	0	0	0	0	0	0
	支出合計	26,997,531	8,203,458	547,491	0	△ 1,815,416	33,933,064
	国県補助金等	0	0	0	0	0	0
	貸付金回収額	1,310,848	0	0	0	0	1,310,848
	基金取崩額	0	0	0	0	0	0
	地方債発行額	87,100	1,245,900	0	0	0	1,333,000
	長期借入金借入額	0	300,000	0	0	△ 300,000	0
	公共資産等売却収入	262,954	1,336	0	0	0	264,290
	収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
	その他収入	159,852	1,387,818	127,598	0	△ 1,515,416	159,852
	収入合計	1,820,754	2,935,054	127,598	0	△ 1,815,416	3,067,990
	投資・財務的収支額	△ 25,176,777	△ 5,268,404	△ 419,893	0	0	△ 30,865,074
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額		414,309	641,459	26,752	△ 284,519	0	798,001
期首資金残高		3,368,020	11,441,209	17,051	528,886	0	15,355,166
経費負担割合変更に伴う差額		0	0	0	0	0	0
期末資金残高		3,782,329	12,082,668	43,803	244,367	0	16,153,167

※ 各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第3セクター等			（相殺消去等）	連結（FからMの合計）
			民法法人	商法法人	その他社会福祉法人等		
G	H	I	J	K	L	M	N
52,062	611,619	64,304	219,051	229,097	345,292	0	25,212,121
567,568	220,125	0	380,174	383,147	308,533	△ 1,472,934	25,349,805
43,092,067	0	0	0			0	153,643,265
76,123	0	0	23,060	3,928	1,424	△ 8,275,906	23,622,645
347	0	11,682	0	0	0	0	4,663,488
0	0	0	0			0	2,896,446
1,586,284	77,844	5,945	30,546	107,098	28,163	0	4,085,998
45,374,451	909,588	81,931	652,831	723,270	683,412	△ 9,748,840	239,473,768
0	0	0	0			0	52,119,099
0	0	0	0			0	27,586,467
20,111,572	0	0	0			0	86,500,072
66,710	0	0	0		0	0	3,451,584
24,767,669	0	0	0		0	△ 8,275,906	51,154,706
0	0	0	0			0	18,252,751
0	528,118	443,077	636,500	751,949	663,906	△ 1,472,934	14,086,722
96,135	0	928	74	0	0	0	2,043,123
0	0	0	0			0	6,851,549
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
163,964	0	0	0	0	0	0	2,377,955
0	467,200	0	0	0	0	0	467,200
0	19,147	121	22,305	4,479	7,786	0	11,548,896
45,206,050	1,014,465	444,126	658,879	756,428	671,692	△ 9,748,840	276,440,124
△ 168,401	104,877	362,195	6,048	33,158	△ 11,720	0	36,966,356
0	0	24,643	0	0	0	0	22,145,600
0	0	0	0	0	0	0	2,214,177
0	0	0	0	0	0	0	32,694
0	62,756	0	0	0	0	0	62,756
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	6,294	0	370	0	6,664
0	62,756	24,643	6,294	0	370	0	24,461,891
0	0	0	0	0	0	0	6,109,093
0	0	0	0	0	0	0	12,839,200
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	442,411
0	0	0	0	0	0	0	19,390,704
0	△ 62,756	△ 24,643	△ 6,294	0	△ 370	0	△ 5,071,187
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	970,327
452,328	0	0	11,940	0	3,442	0	4,500,575
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	629,582
35,580	0	0	0	0	0	0	28,335,870
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,916,368	0	0	0	0	1,916,368
0	0	0	0	0	0	0	0
0	64,872	0	1,217	0	0	0	66,089
487,908	64,872	1,916,368	13,157	0	3,442	0	36,418,811
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1,310,848
0	0	0	0	0	1,404	0	1,404
0	0	0	0	0	0	0	1,333,000
0	0	1,473,291	0	0	0	0	1,473,291
11	0	0	0	0	0	0	264,301
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
446,575	99	0	0	0	0	0	606,526
446,586	99	1,473,291	0	0	1,404	0	4,989,370
△ 41,322	△ 64,773	△ 443,077	△ 13,157	0	△ 2,038	0	△ 31,429,441
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 209,723	△ 22,652	△ 105,525	△ 13,403	33,158	△ 14,128	0	465,728
2,031,916	355,343	429,411	83,612	183,543	73,810	0	18,512,801
10,041	0	0	0	0	0	0	10,041
1,832,234	332,691	323,886	70,209	216,701	59,682	0	18,988,570

ア　平成２７年度連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」は、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費にかかる収支で３７０億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は５１億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は３１４億円の収支不足で、両部門の収支不足は３６５億円となっています。これらの収支不足を「経常的収支」の収支余剰で補てんした結果、全体の資金収支では５億円増加し、平成２７年度末では１９０億円となっています。

（単位：億円、%）

区　分		平成 27 年度	平成 26 年度	比　較	
				増減額	伸び率
経常的収支	支　出	2,395	2,345	50	2.1
	収　入	2,764	2,731	33	1.2
	収　支	370	386	△ 16	△ 4.1
公共資産整備収支	支　出	245	264	△ 19	△ 7.2
	収　入	194	220	△ 26	△ 11.8
	収　支	△ 51	△ 44	△ 7	15.9
投資･財務的収支	支　出	364	362	2	0.6
	収　入	50	32	18	56.3
	収　支	△ 314	△ 331	17	△ 5.1
当年度資金増減額		5	11	△ 6	△ 54.5
期末資金残高		190	185	5	2.7

※各項目で四捨五入しているため、内訳と差引が一致しない場合があります。

イ　会計ごとの連結資金収支計算書の比較

すべてにおいて、経常的な経費の余剰を社会資本整備、市債の償還や貸付金の財源として補てんしています。

（単位：億円）

区　分		普通会計	全会計	連結
経常的収支	支　出	1,184	2,008	2,395
	収　入	1,477	2,374	2,764
	収　支	293	366	370
公共資産整備収支	支　出	160	244	245
	収　入	123	194	194
	収　支	△ 37	△ 50	△ 51
投資･財務的収支	支　出	270	339	364
	収　入	18	31	50
	収　支	△ 252	△ 309	△ 314
当年度資金増減額		4	8	5
期首資金残高		34	154	185
期末資金残高		38	162	190

※　各項目で四捨五入しているため、内訳と差引が一致しない場合があります。